令和８年度国見町議会行政調査報告

期日　　令和８年10月７日（木）～9日（金）

調査先　　福岡県筑後市・大刀洗町

調査事項　：若い世代・子育て世代の定住促進を中心とした政策について（筑後市）
：百条委員会について（大刀洗町）
：議会だよりについて　（大刀洗町）

参加者　　全議員10名

国見町議会

ページ

山崎　健吉　議長・・・・・・1

小林　聖治　副議長・・・・・3

松浦　常雄　議員・・・・・・5

渡邉　勝弘　議員・・・・・・8

佐藤　定男　議員・・・・・・10

八巻　喜治郎　議員・・・・・11

蒲倉　孝　議員・・・・・・・13

佐藤　孝　議員・・・・・・・15

佐藤　多真恵　議員・・・・・21

斎藤　樹　議員・・・・・・・23

令和 8 年 10 月 11 日

国見町議会行政調査報告書

国見町議会議長　山崎　健吉　様

報告者　山崎　健吉

【日　　時】令和 8 年 10 月 7～9 日
【場　　所】福岡県筑後市議会・　大刀洗町議会
【参 加 者】全議員
【研修内容】筑後市議会　　若い世代の定住促進対策について
　　大刀洗町議会　伝える議会だより・両議会の百条委員会について

●筑後市では、小林議会事務局長などから市の概況を受けた後に、取り組みについて、山元企画調整課長から筑後市が選ばれる理由等について説明を受けた。定住計画については、平成 28 年度末に 5 万または 1%以上を目指す目標を立てた。しかし自然増減は死亡数が出生数を近年著しく上回り、約 4 万 8 千人程度と伸び悩んでいる。その内訳は外国人の定住者が約 800 人と年々増加している。外国人が多いのは、近隣に福岡市など働き場所があり住居地として選ばれている。将来の人口展望目標として、現在は、令和 32 年までに 4 万 5 千人にする目標を立てている。

★「具体的数値目標」
①人口将来目標値として出生率を令和 32 年までに 1.94 までに引き上げる。
②転入者を令和 7 年までに年 100 人以上を維持し、令和 32 年まで維持する。
これらの事業を後押しするには、未婚者の結婚支援などが大きく左右される

★「筑後市の目指す人口将来展望」
① 希望をかなえる雇用の場を確保する。---企業と若者のマッチングの支援
② 筑後市への新しい人の流れを作る。--地域の活性化をはかる支援
③ 安心して子供を産み、育てられる町を作る。---子育ての環境整備
④ 豊かな心を育み、愛着を持つ人材を育てる。--地域に愛着と誇りを持つ環境
⑤ 安全・安心で活力のある町を作る。--生活環境の確保と地域コミュニティ-
その他に、多くの事業を立ち上げているが、空き家物件視察見学事業については、効果が芳しくないことから現在は取りやめたとのこと。

●大刀洗町では、平山広報委員長他、広報委員に対応して頂いた。
特に、平成16年の平成の合併議論では、住民投票を行い結果単独町政を継続することになった。それを機に地方議会の存在感や今後について議論が活発化して行った。今までの一般質問の形式を変更し、また一般質問を土・日(平成29年)まで実施するなど、町民参加の基本条例案を策定するなど議会改革を行い、基本条例を施行するまで約10年の歳月を費やした。その後基本条例をもとに諸活動の具体化を進めてきた。その一環として【町民に読んでもらえる広報誌・伝える広報誌】を主体として取り組んできた。結果として、平成27年度より11年連続コンクールで入賞し、令和6年度は第1位を獲得することが出来た。議会だよりの発行も議会基本条例の趣旨を踏まえ、議会の活性化と政策サイクルが見える紙面づくりに取り組んでいる。特に編集にあたっては行政用語を排除して分かりやすい表現に、また本文を詰め込みすぎず、写真や資料をバランスよく配置するようにしている。
★両議会の百条委員会について
大刀洗町の百条委員会の調査内容は、公金の支出に関する事務手続きが不適切であるとして、令和6年12月から令和8年3月までの期間で、証人喚問・参考人招致など21名に実施した。調査で明らかになったことは、当該課長が請求書に必要な証明書を添付しなければならないのを発行しなかったなど、宿泊の事実を確認できない宿泊が複数存在するなどが明らかになった。
また、町が立ち上げた第三者委員会も、条例制定でなく町の要領のみで設置し、弁護士等の支出も予備費から流用するなど疑問も残る委員会のようだ。
当町の百条委員会については、すでに承知のことで、経緯などを説明した。

【感　　想】数年ぶりに近隣の市町村でなく、他地区の行政調査を実施した。当町で検討している、企業誘致や定住促進対策については、近隣の市町村では検討や実施されていないこともあり、大変有意義な行政調査であった。特に若い世代の囲い込み政策や、未婚者に対する支援など、数値目的化しいること等積極的に行政が関与している。
また、大刀洗町の伝える議会だよりの作成については、約10年以上に渡り、全国の議会誌コンクールで上位を取るなど、町民に見てもらう・伝えることを主眼に、作成している。当町も同じように努力はしているが、今後も町民の皆さんに読んでもらい、議会に感心を持ってもらう議会誌を作ることを感じた。

国見町議会行政視察　調査報告書

令和８年１０月２０日（火）

国見町議会議長　　山崎　健吉　様

国見町議会議員　　小林　聖治

日　　時　①令和８年１０月７日(木)　午後 3 時 00 分～4 時 30 分
②令和８年１０月９日(金)　午前 10 時 00 分～12 時 00 分

調査事項　①若い世代･子育て世代の定住促進を中心とした政策について
福岡県筑後市議会
②議会活性化、広報委員会（議会だより）の活動について
福岡県大刀洗町議会

調査内容

① 若い世代や子育て世代の定住促進事業について、筑後市の現状、考え方についって、調査先の議員、担当課員との質疑を行った。

② 住民と議会との身近な接点でもある広報紙（議会だより）について、全国的に有名な大刀洗町議会広報の現状、考え方を調査先の議員各位との質疑を行った。

感　　想

私は、人口減対策のひとつとして、企業誘致が大きな起爆剤になると考えていたが、説明を受けた筑後市の姿は、とくに大企業が誘致されているわけではなく、筑後市の位置が微妙に良いところに位置しているように感じた。

それは、人口移動の状況のひとつをとっても、転入が著しく多いわけでもないし、転出が多いわけでもない。

転入･転出のバランスがほぼ同じで、少し転入増に傾いている状況にあると思えた。

このことは、筑後市の位置が交通の便などの優位性や自治体として地域の活力を創造する努力に裏付けられるのではないと感じた。

その様々なメニューについて、わが国見町でも企画、実践する価値があると思って聞いてきた。

また、筑後市にも結婚をサポートする事業があった。
私も、国見町の結婚世話人のひとりとして、興味を持っていくつか質問したが、国見町は単独でこの事業をしているが、筑後市は、より広域にふって、さらにこの事業自体を NPO 法人に事業委託しているという。
私も、全く同じ考えで、婚姻という微妙な事業は、素人が手を出さないで、ある意味プロに任せた方が結果が出るのでないかと痛感した。
このことについても、わが国見町の結婚世話人事業の会議を発言しようと思う。

大刀洗町議会の議会だよりを拝見した。
大刀洗町議会は、議会活性化の一環として議会だよりを発行。
それは、私たちの国見町議会も一緒である。
どこが、違うのか？
私の目には、まず「町民参加型」の紙面である。というのは、町民の方々が紙面に登場してくる、それは、アンケートに答える形であったり、議会にひとこと言いたいことだったり、とても柔軟な紙面づくりだと感じた。
やはり、議会だよりに自分が載ることでより興味をもって、また、町民皆さんに手に取ってページをめくっていただける、それが何より素晴らしい。
企画についても、様々なアイデアがちりばめられた紙面づくりになっている。
どうして、このような紙面づくりが可能なのか？
それは、広報委員会の委員のひとり一人が、企画から取材、執筆、レイアウトまで、人に頼らず自らで作成しているとのこと。
私は、広報委員会副会長として、熱意と行動力にあふれる広報委員会委員長とともに、こういった素晴らしい議会だよりを、うまく取りいれながら、国見町議会の議会だよりとして恥ずかしくない、何かひとつオリジナリティのある議会だよりをつくっていきたいと思いを新たにしました。
以上、報告を終わります。

令和８年１０月１８日

国見町議会　行　政　視　察　報　告　書

国見町議会議長　山崎健吉様

国見町議会議員　松浦常雄

１　視察日時及び場所　①　令和８年１０月７日（水)、午後３時～午後４時３０分
筑後市役所（福岡県筑後市大字山ノ井８９８番地）
②　令和８年１０月９日（金)、午前１０時～正午
福岡県大刀洗町（福岡県三井郡大刀洗町大字冨田８１９番地）

Ⅱ　視察の内容　（１）筑後市：若い世代・子育て世代の定住促進を中心とした政策
（２）大刀洗町：①百条委員会について　②議会だよりについて

Ⅲ　参加者　国町議会：山崎健吉議長、小林聖治副議長、
議員：松浦常雄、渡邉勝弘、佐藤孝、蒲倉孝、佐藤定男、
八巻喜治郎、佐藤多真恵、斎藤樹
筑後市：山元俊和総務部企画調整課課長、寺田奈央議会事務局長
大刀洗町：平山賢治広報委員長、實藤量憲副委員長、松本照行委員、
平田康夫委員、山田恭恵議会事務局長、松岡利浩事務局書記

Ⅳ　視察の内容

１　筑後市・・・「若い世代・子育て世代の定住促進を中心とした政策について」

【筑後市の概要】人口：４９，１３４人、世帯数：２１，２２３世帯、人口増減率：
０．３%、自然増減率：１．２８%、社会増減率：０．９８%
年少人口比率：１３．９９%、老年人口比率：２８．２３%
平均年齢：４６．３%

【国見町の事前の質問】・・・「筑後市は人口基本集計結果によると、直近の人口が増えていますが、何が要因ですか。」

【回答】・・・「筑後市企画調整課」作成の資料により説明があった。

① 筑後市の人口は、平成３１年の 49、４４７人をピークに減少を続け令和７年は、４８，７５５人である。日本人だけの人口は、４７，９３６人で、外国人が８１９人と１０年前の３倍近く増えているので、人口の減率が少し緩和されるように見える。

② ３０歳から４０歳の若い世代の人口は増えている。その理由は

・結婚、妊娠、出産などのターニングポイントで筑後市への定住を決める方が多い。

・立地の良さとゆとりの空間を兼ね備えた筑後市は、新生活の場として選ばれている。（安心して暮らせる環境、子育て支援、交通の利便性）

・近隣の市町からの転入者が多い。

③ 定住促進事業の実施（以下８つの事業について具体的な支援策が示された。）

・結婚サポートセンター事業　・結婚新生活家賃支援事業　・多子出産祝い金事業　・マイホーム取得支援事業　・定住促進プロジェクト事業

・素敵な出会い応援事業　・移住支援補助事業　・奨学金返還支援事業

【視察の感想】

(1) 若い人々が生活しやすい環境となるように８つの手厚い定住促進事業を展開している。

(2) ８つの定住促進事業に市が大変力を入れて事業を展開している。

(3) 筑後市は地の利がよく近隣に仕事場が多く、ベッドタウンとして選ばれている。

(4) 外国人労働者が１０年前の３倍近く増えているのも人口減の緩和になっている。

2　**大刀洗町**・・・「①　百条委員会について　②　議会だよりの作成について」

町の概要：人口　１６，２３２人、　世帯数　６，６８４人

大刀洗町は、福岡県南部筑後平野の中心にある町で総面積の約６割を農地が占め、清流の一級河川「筑後川」が流れている自然の豊かな町である。

【百条委員会】について・・・経過、設置、内容報告について(議会だより No.190 で報告)

【議会だよりについて】・・・「読まれる、伝える議会広報の基本と編集」

国見町の事前質問について回答

【質問１】一般質問で、広報誌に町長・教育長の答弁が掲載されているが、担当管理職の答弁はしないのか。

(回答) 管理職の答弁も掲載しており、その際は、「課長」などの表記になる。

【質問２】議会モニターの意見は、広聴・広報に限定しているのですか。

(回答)「本条例に「町民から議会運営等に関する要望、提言その他の意見を聴取し、議会運営に反映させるものとする」とし、議会モニター設置要綱にも同様の趣旨が述べられている。

【質問３】広報誌は、議員だけで作っているのか。

(回答) 基本的に企画から取材、執筆レイアウト、校正まで議員が担っている。

【質問４】町民からの声「３６０件」をどのような方法で、誰が行っているのか。

(回答) 議会報告会での町民の意見を聞き、意見をすべて持ち帰り、調査の上、回答書を公表。主な回答を議会だよりに掲載、全文を Web で公開している。

【質問５】大刀洗町議会　HP の議会だより閲覧は、全国町村議会広報コンクールの Web と同様に、マウスで開けるようになっているが、いつから導入しているのか。

また、ODF 等は UP されていないように思うが、町民のからの問い合わせ

は無かったのか。

（回答）Web ブックは、令和７年４月のホームページリニューアル（行政と同時）に合わせて導入した。

【質問６】個人的な感想ではあるが、この斬新なレイアウトは、誰が考えるのか。

（回答）レイアウトは、ページ担当の委員が委員長などと協議しながら作成している。

【質問７】令和７年度　全国町村議長会広報研修会に参加し、平山賢治委員長の講義を受講した。再度勉強させていただきたく、お話しいただきたい。

① 編集にあたっての留意点

② 編集の流れについて

（回答）　**編集にあたっての留意点**

言語　　行政用語を排してわかりやすい表現に。行政的な言い回しも NG）

正確性　疑義や数値など、必要な部分は執行部に回覧し、意見を参照する。

一般質問は質問者が執筆し、議事録の引用部分に下線を引き提出。

※正確とは、そのまま書くことではなく、「正しく要約する」ということ

紙面　本文を詰め込みすぎず、写真や資料のバランスを適切に。

ア　見出しを大きく、１５字以内で概要をつかんでもらう。

イ　綴じ穴を廃止し、見開きの企画を多用（１５０号～）

ウ　UD フォント（１６６号～）、近年は QR コードを活用して議会 Web などで導入。

編集の流れについては、以下の３点について、「ようこそ大刀洗町へ」の１４ページから１６ページに掲載されている。

① 定例会～最初の入稿まで。　② 第１回入稿

③校正～発行まで

【感　想】

（１）「ようこそ大刀洗町へ」と題した５４ページにわたる広報委員会の活動の記録は素晴らしい。大刀洗町の議会活動を紹介し、特に議会だよりの編集について詳しく、しかもわかりやすくまとめられている。議会だより制作のマニュアルともいえる貴重な資料である。

この資料を拝見して、全国町村議長会の「議会だよりコンクール」で幾度も上位入賞し、日本一になったこともなるほどと思った。

（２）議会だよりを、「住民の政治参加を促し、住民自治を前進させるツール」ととらえ、より良い議会だよりの制作に日々研鑽し、情熱を傾けている大刀洗町議会議員の姿勢に感銘を覚えた。

令和　８年　　１０月　　７日

福岡県筑後市議会行政視察報告書

国見町議会議長　山崎健吉　様

報告者氏名　　渡邉　勝弘

【調査内容】

筑後市は人口の自然減はあるとしても、近隣市町に比べて出生数が上回っており人口が増加している。
筑後市では移住・定住促進に向けて積極的に取り組んでいる。その要因としては、企業誘致の促進で企業進出による、外国人就労による増加・結婚、妊娠、出産などのターニングポイントで近隣市町からの転入の増加、若者の市街流出の防ぐことなどがあげられる。
また、コンパクトシティとして筑後市を中心とした近隣市町を巡回バスで運行することにより通勤圏内となり、病院なども、充実しており、生活する上で、良い環境があるとして選ばれている。

【感想・所感など】

移住・定住促進を進めるうえで、筑後氏同様、さまざまな事業を展開している。
残念ながら、その成果が確実に出ていないと感じている。移住支援金として、東京圏で勤務していた方だけの移住支援金を出す事にこだわっているのか、もしろ、仙台圏であっても対象に考えてもよいのではないか。
筑後市においても､希望を叶える雇用の場所を確保することに重点をおいている、企業誘致の必要性を前面に出している、そして、恋愛・結婚・出産・育てることを、一連に考えなくてはならないのではないか、ひとつかけても無駄な事業になってしまう。若者の移住・定住に特化した、そして若者に選ばれる事業を展開しなくてはいけないと考える。移住・定住の展望として、企業誘致を押し進めるのか、ベッドタウン化として進んでいくのか。

以　上

令和　８年　　１０月　　１２日

福岡県大刀洗町議会行政視察報告書

国見町議会議長　山崎健吉　様

報告者氏名　渡邉　勝弘

【調査内容】

大刀洗町議会は令和６年度議会広報表彰において、最優秀賞を受賞され、令和 7 年度においても優良賞を受賞している素晴らしい議会広報紙を作成している。

特に、令和６年度最優秀賞に輝いた広報紙は、議会改革２０年の特集を組み町民に意見を十分に取り入れた思いが書かれており、町民に議会の動きを知らせながら、今後に期待を持たせ、さらに読んでみたくなる紙面となっている。

多くの町民からのインタビュー記事により、町民と一緒に作成した様な素晴らしい広報紙になっている。

また、百条委員会の報告書の内容も、それまでの経過など、百条委員会での報告も町民に解かりやすく説明している。

【感想・所感など】

議会改革として、議会報告懇談会や議会モニター会議など当町でも様々な活動を行い、今までにない成果をあげていると考える。議会モニターにおいては、年々減少傾向にあり、存続が危ぶまれている。老若男女問わず多くの議会モニターに参加出来る様になっているが、特に若い世代の傘下を促し若者の意見を取り入れることが大切である。そのためにも、当町の力を借りてでも議会モニターの参加者を増やすべき。そこから出てくる意見は町民の意見でもあると考え更なる町政に繋ぐことができる。

議会に興味を持っていただき、そこに参加する事で、自分たちで町をどのようにしたいか意見を出し、そこを正しく伝え、そこに議会広報紙の重要性が隠されている。専門用語を用いず、子供たちにも理解できる文章で伝えていかなければならない。

以　上

令和８年度　国見町行政視察の報告書

令和８年１０月１３日

国見町議会議員　　佐　藤　定　男

【調査日】令和８年１０月７日～９日

【視察地】福岡県筑後市議会、福岡県大刀洗町議会

【視察内容】移住・定住促進策、議会の活性化、議会だよりの編集

１．筑後市　（人口４８千人）

（１）移住・定住の現状

○筑後市が選ばれる理由として結婚や出産などを機に定住を決める人が多い。交通の利便性や子育て支援、安心して暮らせる環境を求めている

○人口の自然増減はＨ２３年度から死亡数が出生数を上回り差が拡大中

（２）定住促進事業の実施状況

○結婚サポートセンター事業として筑後市、八女市、広川町の３自治体で協議会を設置し広域で事業の運営⇒NPO 法人へ事業委託

○結婚新生活に対しても多子出産祝い（３人目）や家賃支援等を実施

○移住支援策として県と連携し、都市圏から移住かつ就職・起業した世帯に最大 100 万円を支給

２．大刀洗町（人口１６千人）筑後平野の北東部、海、山はなく６割が農地

（１）議会活性化

○議会報告会は毎年４会場で実施している。他に、区長会、消防団などの団体との意見交換

○議員相互の自由討議をすべての議案について実施（全員協議会）

（２）議会だよりの編集

○政策サイクルが見える紙面づくり

概要→審議→討論→議決→意見の流れが見えるように

○当初予算は当年度の特徴と関心の高い項目をピックアップ

３．感想・意見

○人口減少はどこの自治体も頭が痛い問題だが、筑後市は婚活や支援制度を活用し減少率は小さい。国見町も同様の政策支援は行っているがネックはやはり住宅問題ではないか。

○議会活性化の基本は議員間の討議と町民との対話・意見交換が重要だ。

○大刀洗の議会だよりは表紙や記事のレイアウト、色付けが斬新である。コンテスト１１年連続優秀賞は素晴らしい。

以　上

令和 8 年度

国見町議会行政視察に参加して（福岡県筑後市・大刀洗町）

国見町議会　議員　八巻喜治郎

令和 8 年 10 月 7 日より 10 月 9 日まで福岡県筑後市と大刀洗町に行政視察にいきました。

筑後市の現在の人口は 49,134 人であり、筑後市の目標人口 50,000 人まであと 866 人となっていました。年々人口は徐々に増えていました。その理由として下記のようなポイントが上げられます。

① 安心して暮らせる環境
② 結婚、妊娠、出産、子育てを機に定住
③ 子育て応援
④ 交通の利便性
⑤ **定住促進プロジェクト事業(定住 PR)マイホーム取得を含む**
⑥ **素敵な出会い応援事業**

上記の⑤、⑥については、大変参考になった。

⑤についての内容についての説明（事業実績）

令和 8 年度　予算　956千円

※　平成25年より事業開始、筑後市の住環境を PR するパンフレットを制作して有料広告などあらゆる手段を検討して実施しています。
当、国見町においては、一番弱いところであります。

PR 事業実績等　1，644件

・定住シミュレーション BooK　発行　・JR 九州の車両吊り広告
・市営地下鉄車内窓上広告　・産経新聞九州版、関東一部版広告
・久留米市住宅展示場、移住フェア・高速道路地図広告掲載
・JOIN 移住交流地域おこしフェア・結婚相談所ブラナビへ広告委託
・不動産業者への営業・市のお知らせ等に掲載　など

上記の定住 PR によって平成 25～29 年度まで　838件
平成 30～令和 4 年度 497 件・令和 5 年度 117 件・令和 6 年度 105 件
令和 7 年度　87件と着実に効果をあげております。

定住促進プロジェクト事業を意欲的に行った成果は他の自治体では見ら

れない事であります。行政視察をする価値がありました。また、⑥についても同様であります。

⑥素敵な出会い応援事業予算 5,264 千円(地域少子化対策重点推進交付金)
平成 28 年4月より事業開始。若い世代の出会い創出や結婚応援及び都市部居住者が筑後市を知る機会創出を図り、地方創生の目的の一つでもある未婚化・晩婚化の解消等に寄与する。
事業実績
・婚活　・婚活応援サイト「婚活筑後」を開設して運営
・セミナーを開催、コミュニケーション能力等を磨き、カップル成立数の向上を図る。
・官民連携型婚活・婚活イベントを企画実行し、男女の出会いを創出
事業実績(恋活・婚活イベント)
174組(平成28年度～令和7年度までの累計)
以上のような事が筑後市の視察において主に感じました。

つぎは、大刀洗町の行政視察であります。
私は、主に広報誌の発行に関して、議会の活性化と広報の充実を考えて、観察しました。
大刀洗町は、平成27年度より 11 年連続で全国コンクール入賞中であり、令和 6 年度は全国第 1 位を記録している。そのため、議会だよりと云うよりもプロが編集したような議会広報であった。今後は少しでも近づけるように取り組んでいきたいと考えます。今回の行政視察は大変に有意義でありました。

以　上

令和８年度　国見町議会行政視察

報　告　書

令和８年10月20日

国見町議会議長　山崎健吉　様

国見町議会議員　蒲倉　孝

【日時】

令和８年10月７日（水）　／　10月９日（金）

【場所】

1. 福岡県筑後市議会
2. 福岡県大刀洗町議会

【報告】

1. 福岡県筑後市議会

～若い世代・子育て世代の定住促進を中心とした政策について～

「説明者」；企画調整課長　山元　俊和　氏

（1）筑後市が選ばれる理由

・結婚、妊娠、出産などのターニングポイントで、定住を決める方が多い

⇒　立地の良さとゆとりの空間を兼ね備えた筑後市が、新生活の場として選ばれている

（2）社会増減の推移

・コロナの影響を受けてR3年度から転出超過となったが、R5年度には再び転入超過となった。しかし、年々転出入者数の差が少なくなっている。

・人口移動の状況

⇒　転出超過は、15～20代前半が多い（18歳の崖）
　　福岡市や関東圏、佐賀県・熊本県に多い

⇒　転入超過は、30・40代が多い
　　国外及び八女市を除く近隣市町との間に多い

（3）定住促進行動計画

・平成25年3月に筑後市定住促進行動計画を策定

⇒　事業の見直しを図りながら、人口44，000人から45，000人を目指す

・定住促進事業の実施状況等（予算）

主な定住支援事業	令和８年度予算（千円）
結婚サポートセンター事業等	1，939
結婚新生活家賃支援事業	15，189
多子出産祝い金事業	800
マイホーム取得支援事業	20，580
定住促進プロジェクト事業	956
素敵な出会い応援事業	5，264
移住支援補助事業	6，200
奨学金返還支援事業	6，377
計	57，305

・「抜粋」…定住促進プロジェクト事業　＜定住PR＞
恋のくに　～　ひと想うまち筑後　～　「恋をしたら、筑後にいました。」

2. 福岡県大刀洗町議会

～公金の支出および職員の懲戒規程等に関する調査特別委員会～（百条委員会）
～読まれる、伝える議会広報の基本と編集～

「説明者」； 広報委員会 委員長　平山 賢治 氏

（1）調査特別委員会（百条委員会）

・ 調査報告書の提示のみ
・ Facebook にて UP （H6.12～H8.3）

（2）議会活性化の 20 年

・ 平成 16 年（2004 年）住民投票で隣接市との合併反対多数、法定協を解散し単独町制を継続
・ 北海道栗山町議会の中尾元事務局長を講師に招き、「議会の責務とはなにか」「そのためになにが必要か」を粘り強く指導いただく。そのなかで広報の充実や情報公開の徹底も。
　⇒ 「できることから」と、議会報告会や休日議会を始める。
・ 議会運営委員会、全員協議会を含む会議の完全公開。

（3）編集にあたっての留意点

・ 行政用語を排して分かりやすい表現に。行政的な言い回しも NG。
・ 専門用語には注釈をつける。
・ 使用する漢字や送りカナなどは記者ハンドブック（共同通信社）を参照。
（～鑑み、～を伺う、～に係る、など）

（4）流用点（パクリ）の検討

・ 当初予算（3 月議会号）…町長と議長を対置し、二元代表制の職責を紹介。
・ 一般質問…質問に関する議員のつぶやきを 50 字
・ 議長通信…議会を代表し、定例会の所感や決意をひと言。
・「検討する」との答弁を追跡
　… 一般質問に対する答弁と、その後の対応を調査して公表する事により、
　　住民への説明責任を果たすもの。

【所感】

・ 筑後市議会は、SDGsを意識し市政に取組んでおり、SDGsに特化した事業を行っている。（№11 住み続けられるまちづくり）
定住PRには、コピー（キャッチフレーズ）なども設定し、力を入れている。国見町も見習う所があると感じました。
・ 大刀洗町議会は、平成 27 年から 11 年間広報コンクールで入賞しており、流用点は広報常任委員会にて検討を行いたいと思います。

以上

令和８年１０月１６日

筑後市・大刀洗町　行政調査報告書

国見町議会議長　山崎健吉　様

報告者　佐　藤　　孝

【筑後市の調査内容】

①　若い世代・子育て世代の定住促進政策について

【現状、感想・所感など】

（筑後市の現状）

①　人口 48755 人（21508 世帯）、面積 41.78 ㎢、福岡県南西部に位置する。

②　市内はほぼ平坦で JR2 駅、自動車道、新幹線が走り、交通の利便性が高い。

③　人口は転入者が転出より多く、0.98％の社会増となっている。一方自然減は 1.28％減であり、総体では 0.3％減でほぼ横ばい、当町の 5.88％減と比較して減少率は低い。

④　人口流入が増加するタイミングとして特徴的なものは、結婚・妊娠・出産などのターニングポイントが多く、立地条件や子育て支援などの諸施策がマッチして、移住者が増える状況にある。

とりわけ、隣接市町からの転入が顕著である。

また、未婚率も低く、男性は 22.4％（全国平均 25.7％）、女性は 14.2％（全国平均 18.1％）となっている。

⑤　筑後市は総合計画に加え、平成 25 年 3 月に「定住促進行動計画」を策定、現在は第 2 期定住促進総合戦略に名を変えて諸施策を実行している。

めざす将来の方向性として「ちくごで働く（希望を叶える雇用の場を確保する）」等の５つの具体目標を設定し、45000 人をめざしている。

⑥　主な定住促進事業は次のとおりである。

○　結婚サポートセンター事業　（令和 8 年度予算：1,939 千円）

- 筑後市・八女市・広川町の 3 市町で協議会設置し事業運営
- 婚活イベントの事業委託し、年 10 回程度の相談会、個別お見合い等を実施。
- 現在の会員数 212 人。過去 17 組が成婚した。

○　結婚新生活家賃支援事業　（15,189 千円）

- 新たに婚姻し市内賃貸住宅に居住する 40 歳未満夫婦に、36 か月・月額 1 万を上限に一定額を支給。
- 敷金は上限 5 万支給。
- これまで 655 件の実績。財源は地域少子化対策重点推進交付金。

○　多子出産祝い金事業　（800 千円）
- 第 3 子以降の出産に給付、これにより第 3 子率が 21.3%（全国平均 16.8%）。
- 平成 30 年度までは 10 万円、以降は不妊治療助成事業と並行実施のため 5 万円。
- これまで 929 件の実績あるが、児童手当の拡充に合わせ、今年度で事業終了。

○　マイホーム取得支援事業　（20,580 千円）
- 転入者が 5 年以内に住宅の新築・購入、中古物件の購入をした場合、固定資産税相当額（上限 15 万）を 3 年間補助。
- これまで 1644 件の実績、財源は社会資本整備総合交付金。

○　定住促進プロジェクト事業　（956 千円）
- 住環境 PR 用のパンフレット作製、有料広告などを行う。
- 具体例として、「恋リブ」発行、鉄道車両中吊りおよび窓上広告、わお！マップ広告
  不動産業者への営業、新聞広告など

○　素敵な出会い応援事業　（5,264 千円）
- 恋活や婚活応援サイト「恋活筑後」の開設など、若い世代の出会い創出、他市町居住者が筑後市を知る機会の創出を実施。
- これまで 170 組のカップル、財源は、地域少子化対策重点推進交付金。

○　移住支援補助事業　（6,200 千円）
- 県内他市町からの移住定住、就職・起業する世帯に最大 100 万を支給する。現在は東京圏・大阪圏・名古屋圏も加えた。
- これまで 17 件、財源は地域未来交付金。

○　奨学金返還支援事業　（6,377 千円）
- 中小企業に就職する 30 歳以下が前年返還し奨学金に、20 万・5 年継続を上限に奨励金を支給。
- これまで延べ 113 件、市内への就職者は上乗せがある。

（感想）

①　他市町村からの移住定住政策は全国の市町村で取り組まれ、その内容にも地域特性を前面に出すなど工夫を入れ、人口減少対策の大きな柱となっている。
　しかし、その成果や結果を生んでいる自治体は限られ、当町も社会増減・自然増減とも減少傾向に歯止めがかかっていない。

②　筑後市が実施している諸施策についても、特段目新しい事業ではなく、多くの自治体が進めるものと大きな変わりはないと考えている。
　しかし、筑後市の人口は前記したように、転入者が転出者を上回り、また自然増減も微小で、実質的には人口減少を食い止めている現状にある。

③　何が主たる要因なのか今回の行政調査では特定できなかったが、いくつかの要因を見つけることはできた。

④　そもそも人口減少に歯止めがかかる要因に挙げられるのは、雇用機会、医療環境、生活の利便性、安価な土地取得と住宅環境、子育て環境、自然環境、交通の利便性、災害に強い、治安の安定など多岐にわたる。

筑後市の場合は、交通や生活の利便性、近隣市町に雇用の場が数多くある、住宅用地が安価、災害が少ない等の特徴があるものの、ひとつ飛びぬけている印象はない。

しかし、外国人労働者が増えていたり、若者世代の転入が増えているなど、幾つかの複合要素で筑後市が選ばれていると考えている。

⑤　当然、都市計画の線引きもあり、無秩序な市街地形成が行われているわけでもない。コンパクトシティをめざす方針から、市役所を中心に市内に巡回バスが運行され、市民の足が確保され、ほぼ平坦との地の利をいかした公共交通政策が進められている。

⑦　大病院は存立せず、市内の医療環境が優れているわけではないが、隣接する八女市や久留米市には産科を含む総合病院が運営されていることから、マイナス要因でもない。

筑後市の生活利便性と交通利便性が、市内の医療環境要因を上回る魅力として若者世代に　受け入れられていると思っている。

それを裏付けるように、転入のきっかけが「結婚、妊娠、出産などのターニングポイント」で筑後に転入しているとの事実がある。

⑧　個々の政策でも、延々と同じ内容の事業を続けるのではなく、次々に衣替えし、また廃止統合するなど、常に市内外のニーズ把握を行い、多様なニーズに応える政策を提供している。そのツールの一つが多様化するニーズに届ける情報発信源の多さといえる。

⑨　企業誘致は当然取り組んでいるものの、当町同様に進んでいないとのこと。筑後市の企業は中小企業が中心であるものの、隣接市町に多種の企業が立地されている。そのことで雇用の機会は確保され、市内での企業立地が移住定住増加の決定的な要素ではないと考える。

勝手に言い換えれば、「住環境・生活環境に優位性があるから、市内の雇用環境が多少低くても、他市町と勝負できる」ということなのだろうか。

⑩　まとめるとしたら、移住定住は一つの目玉政策を打ち上げることも大事な手法だろうが、筑後市のように複合的な要因が、他市町を上回る魅力として評価されている現実を考えるならば、当町もどの世代にフォーカスを合わせ、そこに政策の軸を置いて行くことも選択肢となりえる。

⑪　当町も子育て政策や医療環境、交通環境などで一定の優位性がある。今後、基幹産業である農業の振興はもちろんだが、例えば「地域未来投資促進法」の活用などを通じて、企業立地政策とそれに伴う都市計画線引き見直しを、これまで以上に取り組むことが求められると考える。

筑後市での様々な政策を国見版に模様替えすることも可能だし、平成の大合併時に議論になった、近隣市町の「ベッドタウン」として生き残る政策（子育て世代、リタイア世代にフォーカス）を練り上げることも、歯止めのかからない人口減少への対応策になるものと思っている。

【大刀洗町の調査内容】

① 議会改革・広報広聴活動について
＝＝＝ 読まれる、伝える議会広報の基本と編集 ＝＝＝

【現状、感想・所感など】

1．大刀洗町は福岡県南西部に位置し、人口 16210 人（世帯数 6621)、昨年比で微増している。町の一般会計予算は 94 億 7359 万円の規模である。
2．面積は 22.83 ㎢と小さく、山と海のない平坦地である。
3．議会定数は 12 名、広報委員会は 5 名構成。
議会だより発行は 5600 部、区長を通じて全戸配布。今年度予算は 185 万円。
3．議会改革は、平成 18 年の一般質問の一問一答方式にはじまり、一般質問の土日開催、議会基本条例の制定、議会報告会の開催、議会だよりのリニューアル、議案自由討議の保障、答弁の追跡制度導入などに取り組んできている。
4．また具体の議会改革として、全員協議会の定例化、一部事務組合の状況を全員協議会に報告、議運・全員協議会の完全公開、定例会閉会直後の議運開催などを行っている。
5．11 年連続の会広報全国 10 位以内かつ全国 1 位経験を誇る議会だよりは、長年の試行錯誤を経て現在に至っている。
広聴活動としての議会報告会も、町民への説明型から軸足を「町民の声を聴く」に移し、参加者をテーブル毎に小人数化して声を聴いている。
6．具体的な広報広聴活動と議会改革は次のとおりである。
（1）広報
① 議会だよりの編集留意点を、行政用語と専門用語を使用しない若しくは注釈をつけるようにした。
② 紙面は文字を詰めこまず写真と資料とのバランスをとることにした。
③ 綴り穴をなくし、見開き企画を多用することにした。
④ 作成は編集会議で行い、定例会前に 1 回、閉会後に 4 回の計 5 回が基本。
⑤ 紙面表紙は、議事の内容、議会としての問題提起、特集記事と連動した内容にかえた。
⑥ 紙面は、町民の意見・イラスト・写真・矢印や図形など、見やすさを追求。
議案の賛否も、重要議題は議案名を明記して掲載し、議案番号順でなく属性ごとに掲載している。
⑦ 一般質問記事は、1 議員 2 問まで。議員本人が質問に関する「つぶやき」掲載。
（2）広聴
① 議会モニターは 8 名で 2 年任期とし、定例会後に懇談会を実施している。
② 議会だよりには懇談会内容と議長通信を掲載している。
③ 議会報告会を年 1 回 5 月に町内 5 か所で開催している。
当町で行っているような「議員による議会報告中心」から「参加者の声を聴く」ことを中心に開催方式を変えている。

④　運営は学校方式から「テーブル方式（２～３つ)」に変え、各テーブル議員 2 名を配置している。

このことで参加者が飛躍的に増え、意見の多岐にわたっている。

⑤　報告会では、あくまで意見を聞くことを軸にし、出された意見はすべて持ちかえり、所管委員会に振り分けて協議する。その結果を 4 か月後に回答公表している。

⑥　手話通訳者を配置している。

（３）議会改革

①　一般質問を土日に開催した時期もあったが、ネット中継導入で現在は行っていない。（平成 20 年から平成 29 年まで実施）

②　自由討議

・ 全員協議会で提出議案すべてを議員間で議論を尽くしている

・ これは臨時議会や予算決算特別委員会でも実施している。

③　各種団体との意見交換

・ 区長会、民生委員、ＰＴＡ、消防団、交通安全協会、たちあらい楽集塾（公民館サークル）など

④　議会活動の検証

・ 議会基本条例に基づき、年度末ごとに 1 年間の活動検証を行っている。

⑤　一般質問答弁追跡制度

・ 一般質問において「検討する」と答弁した場合、質問議員が閉会後 10 日以内に「調書」を提出し、町は次期定例会まで対応方針や進捗状況を文書回答する制度を導入している。

（感想）

①　主に広報活動に関する意見交換だったが、全国 1 位の実績や 11 年連続の 10 位以内入賞があるにふさわしく、読み手にやさしい紙面作成が徹底されている。

②　文字とイラストや写真のバランス（ほぼ半数づつ）がよく、学び取る点が多いと考えている。

③　町民の声が紙面に散りばめられていて、読みやすさが増し、町民参加型の紙面構成であることも好感が持てる。

④　議会改革でも斬新な取り組みがあった。

当町の本会議前の議案調査は、執行部への質問が中心である。

しかし、大刀洗町は執行部の説明後、議員どうしで徹底した議論が行われ、仮に誤った事実認識で議論があっても、中途で他議員からの指摘があるなどし、現時点では不都合がないとのこと。

議員間の議論は誤った事実認識で議論が進む懸念は払しょくできないが、この方式は議員自らのスキルアップにつながり、非常に意義がある議会運営と感じ、当町にお

いても導入する価値ありと考える。

⑤　一般質問答弁追跡制度も斬新な制度で、大刀洗議会の説明では、制度導入以降の執行部は「検討しない」とする答弁が増え、「検討する」との答弁を引き出す議員側の質問能力が問われる状況で、意義があると説明している。

この制度活用は議員の自由であり、各議員の判断基準はわからないが、通常の議会活動あるいは以降の一般質問等で再度聞くことも可能とのことである。

ただ、要綱で定めていることで強制力があり、当町議会でも導入検討は必要であるが、大刀洗議会のように「定例会後 10 日以内の調書提出」は性急すぎる。

⑦　一般質問時間は当議会同様 60 分である。しかし、質問 30 分答弁 30 分に明確に配分されている。当議会でも合わせて 60 分ではなく、質問・答弁それぞれ 20 か 25 分に明確に区分けする、あるいは質問時間 30 分以内の片道時間設定などの改革が必要と思う。

⑧　議会報告会に手話通訳者を配置していることは、障がい者に配慮した対応として参考になる。当町でも本会議での導入を含め、真剣に議論をしなければならない。

⑨　議会報告会の運営方法も、町民の声を徹底して聞くことに軸を置いているし、これにより参加者が増えた経緯を考えれば、当議会も開催回数・時期・場所などを含め、開催方法の抜本的議論が不可欠と考える。

⑩　一部事務組合の現状や問題点を全議員で共有する仕組みも大刀洗議会同様に確立すべきである。当議会も各事務組合議会の議決内容は本会議で報告がされているものの、断片的である。

より具体の内容を全員協議会でデータ（文書）報告することや、重要案件は都度報告するなど、当議会を代表して事務組合議会に参画している以上、何らかの取り扱いを整理する必要がある。

以　上

令和８年１０月１５日

福岡県筑後市・大刀洗町　行政調査報告書

国見町議会議長　山崎健吉　様

報告者氏名　佐藤多真恵

【調査内容】

筑後市＝定住促進事業について

平成 25 年度に 10 年間の定住促進行動計画を策定し、その後も必要に応じて見直しを行いながら、地域の変化に対応した施策を継続的に展開している。特に、子育て世代の移住・定住を促すため、各種補助事業を実施するとともに、若者を対象としたきめ細やかな支援策にも取り組んでいる。移住先として選ばれる理由の一つに、近隣地域と比較して土地の価格が比較的安く、ゆとりある居住空間を確保しやすいという強みがある。

【感想・所感など】

筑後市＝移住・定住の促進に向けて様々な施策があったが、当町おいても同様の取り組みがある。しかし、人口規模の違いから、各事業の利用者数には差が生じていると考えられる。人口規模から考えると、必ずしも利用者が多いとはいえないものの、一定の利用実績があることは、施策が町民の暮らしを支え、満足度の向上にも寄与していることの表れであるこうした取り組みを地道に継続していくことが、将来的な人口増加や移住・定住促進につながると考える。また、十分な成果が得られない事業については、従来の方法に固執することなく、必要に応じて見直しや方向転換を図っている点が印象的であった。これは、これまでの取り組みを否定するものではなく、社会情勢や住民ニーズの変化を的確に捉え、より効果的な施策へと改善していく姿勢の表れであると感じた。当町においても、既存の施策を継続するだけでなく、その効果を検証しながら、時代の変化や住民のニーズに応じて柔軟に見直していくことが重要である。視察を通じて、地域の特性を生かした施策の展開と、継続的な検証・改善の積み重ねが、持続可能なまちづくりにつながることを改めて認識することができた。

【調査内容】

大刀洗町＝百条委員会について・議会だよりについて「読まれる、伝える議会広報の基本と編集」

大刀洗町では、平成23年頃から、町の販売事業や職員の海外渡航について、その有効性に疑義を呈し、事業の目的や効果、会計処理の方法などを明らかにするよう求めてきた。しかし、改善が一向に進まなかったことから、事実関係を明らかにするため百条委員会の設置に至ったとのことであった。

議会だよりについては、議会広報委員会が中心となり、議会全体で「町民に読まれる、伝える」ことを基本理念として、紙面構成や情報発信の方法について、さまざまな工夫を重ねていた。また、議会改革についても、長年にわたり創意工夫を重ね、住民の政治参加を促進するとともに、町民の意見や要望を把握し、議会活動に反映させるための取り組みを継続している。

【感想・所感など】

大刀洗町＝議会には、行政執行の適正性を継続的に検証するとともに、疑義や課題が解消されない場合には、必要な調査を実施し、事実関係を明らかにする役割はあることを再認識した。行政監視機能を適切に発揮するためには、継続的な調査と検証を行い、その結果を町民にわかりやすく説明することが重要である。

また、議会は、町民の意見を把握し、議会運営に反映させる役割があることを改めて認識した。

大刀洗町の取り組みからは、議会改革や広報活動は、一度の取り組みで完結するものではなく、町民の反応や意見を踏まえながら、継続的に改善を重ねていくことが重要であると学んだ。

本議会においても、議会改革や議会だよりの改善に取り組んでいるところではあるが、ますます行政監視機能の充実を図るとともに、議会だよりの編集方法や情報発信のあり方の検討を重ね、町民にとって読みやすく、内容が伝わる広報活動を推進していく必要がある。さらに、町民の意見や要望を把握する機会の充実を図り、住民参加の促進と議会活動への理解の向上につなげていきたい。

以　上

令和８年度国見町議会行政視察報告書

議会議長　山崎健吉　様

議会議員　　斎藤　樹

視察先①　福岡県筑後市

視察日　令和８年 10 月７日（水）

視察内容　・若い世代・子育て世代の定住促進を中心とした政策について

感想　筑後市は移住・定住促進事業として、マイホーム取得、住宅小規模改修、奨学金返還支援など幅広い政策に取り組んでいる。特に若い世代にとって魅力のある政策が多く大変参考になった。

視察先②　福岡県大刀洗町

視察日　令和８年１０月９日（金）

視察内容　・百条委員会について
・議会だよりについて

感想　百条委員会については、さまざまな意見や考え方があると感じた。報告書についてもホームページ等でこれまでの経過や内容についてわかりやすく伝えている。
太刀洗町議会の議会だよりは町村議会広報全国コンクールで 11 年連続ベスト 10 入り、24 年度には最優秀賞を受賞するなど、素晴らしい実績があり、背景にどんな工夫があるのか大変興味を持って聞かせていただいた。町民参加型の紙面づくりなど大変参考になった。今後の議会だより制作に活かしていきたい。